

年金情報流失に関する調査委員会の「調査結果」に 対する見解

日本年金機構は8月20日、約125万件（対象者101万人）にも及ぶ年金情報の流失に関する「調査結果」を発表した。

「報告書」によると不正アクセスメールは5月8日以降、124通受信し、添付ファイルを開封した職員は5人、感染した端末は31台、個人情報の流失は21日から23日までの4日間に125万件が流出、年金生活者にとっては最も基本的な情報である基礎年金番号、氏名、生年月日、住所が流失したとされる。

年金情報の流失問題については、圧倒的な年金受給者が“我がこと”として心配し、強い憤りをもって注視してきたか、今回の「報告書」をもって安心・安全が担保されたとはとても言えない。

年金者組合は情報流失が公表された6月1日以降、直ちに厚生労働省及び日本年金機構に対し、原因の徹底糾明、再発防止、被害者の完全救済、日本年金機構の業務と職員体制の見直しなどを求めてきた。

「報告書」は機構の事案対応に関する検証・評価を詳細に行っているが、それによると役員を含めてリスク管理の認識に欠けていたこと、専門的な知識と経験を有する職員がいなかったことをもって後手の対応になったことを明らかにしている。これでは起こるべきして起こった情報流出であったと言わざるを得ない。

再発防止に向けた今後の取り組みとしては、機構のシステムのあり方と情報セキュリティ体制の強化、職員研修と内部監査、ガバナンスのゼロからの抜本改革の方向を打ち出し、「職員全員が心をつなげて」「風通しの良い組織に生まれ変わる」などとし、機構本体には緊張感、責任感、使命感を強調し、サイバー攻撃セキュリティ対策の強化を打ち出しているが、監督官庁である厚生労働大臣の監督責任と機構理事長の責任は曖昧にされており大問題である。

最も肝心なのは、サイバー攻撃対策は当然としても、年金行政のあり方を抜本的に見直すことである。とりわけ、社会保険庁を解体し、日本年金機構を立ち上げ、年金業務を機構に丸投げし、大量の職員を嘱託などの非正規雇用で据え置いてきたことに対する見直しと改善方向が何ら示されていない。公的年金の完全一元化を前にして年金制度とその運営・業務は機構から国直轄に置き換え、そこで働く職員は国家公務員として処遇すべきである。その上でセキュリティ体制を抜本的に強化し、職員研修を徹底すべきである。さらにはマイナンバー制度の導入は絶対に延期すべきである。

年金者組合は、今後とも「消えた年金記録」問題の解明、マクロスライドの廃止、最低保障年金制度の実現など、公的年金制度の抜本的改革を目指して全力を尽くすものである。

2015年8月21日

全日本年金者組合
中央執行委員長 富田浩康